

テーマ:「うなぎ大学」における就業力を身につけるプログラムの導入

資料4 実現案一覧

目的・目標	実現案の概要	①組織体制・制度	②要員(人材育成)	③設備・経費など
1. 社会人基礎力の育成のため、体系的なゼミナール・プログラムの開発 ・初年次からのゼミ ・初年次ゼミ(メディアリテラシー、基礎情報処理など) ・教員と職員で主担当・副担当制度				
1.1 ・平成24年度末までにゼミナール・プログラムを開発、平成25年度から年次進行で実施 ・初年次から4年次まで連続したゼミナールにより、学生満足度を前年比5%増つ改善する	「初年度から4年次までの連続したゼミナールの開講」 初年次は、全専任教員および職員による少人数ゼミナールを実施する。2年次から学科専任教員による少人数ゼミナールを4年次まで連続して実施する。 2年次は、専門導入ゼミ。科目の意義、科目同士のつながりについて履修モデルを用いて明示する。 3年次は、ディベートやディスカッションなどのキャリア関連要素(TOEIC・SPI試験対策、集団面接や履歴書の書き方などの就職の指導)を含んだ内容とするとともに、4年次卒業論文・研究への橋渡しを行う。 4年次は、卒業論文・研究の指導を行う。また、ポートフォリオにより、学生自身が学習履歴を確認でき、教員は連続した指導が可能となる。	ゼミナール担当者は次のとおりとする。 初年次 全専任教員+職員 2年次 学科専門教員+職員 3年次 学科専門教員 4年次 学科専門教員	・ディベート・ディスカッション手法に関する講習会実施。 ・キャリアカウンセラーによる就職指導講習実施	・共通(共同)ゼミ室の設置 ・キャリアカウンセラー外注費 ・外部テスト実施費用
1.2 ・平成25年度から実施 ・全学混成初年次ゼミによるキャリア関連科目の実施 ・キャリア関連科目の初年次からの完全実施	「全学部混成ゼミナール実施」 初年次ゼミにおいては、全専任教員および職員による他学部他学科との全学混成ゼミナールを実施する。ゼミナールは他学部他学科学生との少人数での共同学習により、多様な人との交わりを持つとともに、メディアリテラシー、基礎情報処理等を含む全学統一プログラムの下、社会人基礎力を育成する。連続した指導指導のため、ポートフォリオを用いる。学生自身が学習履歴を確認できるとともに、教員はポートフォリオを用いて指導する。	(体制) 全専任教員および職員である。 (制度) 全学統一プログラムを用意する。	・カウンセリングマインド研修実施。 ・PCスキル研修実施。	・ポートフォリオ ・PC教室整備 ・PC全員購入に備え情報コンセントの設置
2. 人間力の育成のため、課外活動の支援・促進 ・インターンシップ ・ボランティア活動				
2.1 ・平成24年度からプログラム実施 ・プログラムは年2回(半期ごと)実施し、希望者ほぼ全員が参加できる体制を実現する	「インターンシップ・プログラムの開発・実施」 教員と卒業生を活用して希望学生に対して十分な数のインターンシップ受け入れ先を確保する。就職課と教務課で単位化を図る。事前指導において職業・企業研究やマナー、一般常識のテストを行う。参加者には事前事後の記録をまとめた報告書を提出させ、報告会で発表させることで体験の共有化を図る。	就職課と教務課、およびゼミ指導教員が担当する。同窓会にも協力を得る。危機管理委員会を設け、危機管理体制を整備する。	業者や実務者を招いて講習会を行うなどにより、多分野の業種、職種に精通するスタッフを育成する。	・OB訪問を行うための経費 ・講習会費用(謝礼など)
2.2.1 ・平成24年度からプログラム実施 ・プログラムは年2回(半期ごと)実施し、希望者ほぼ全員が参加できる体制を実現する	「ボランティア活動支援プログラムの開発・実施」 希望学生に対して、ボランティアとして必要な知識を学ばせる。近隣地域を中心に、ボランティアあっせんの窓口をつくり、学内外での広報活動を行う。参加者には事前事後の記録をまとめた報告書を提出させ、報告会で発表させることで体験の共有化を図る。	学生課と教務課、およびゼミ指導教員が担当する。危機管理委員会を設け、危機管理体制を整備する。	施設関係者、ボランティア体験者を招いて講習会を行うなどにより、ボランティアの現場、事情に精通するスタッフを育成する。	・講習会費用(謝礼など) ・交通費、備品・消耗品費
2.2.2 ・平成24年春休み期間中に600人程度(60日、4泊5日、1チーム25名)の学生を被災地に派遣する	「震災復興ボランティア600人派遣計画」 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復興ボランティアを学生から募集する。学生は現地ではがれきの撤去等のボランティアを行い、被災地の現状を理解し、ボランティアの経験を積み、人間力の育成の一助とする。	学生課が中心となり学生を募集する。また引率の教職員を募集し、学生の引率を行う。不測の事態に備え危機管理委員会を設ける。	引率の教職員に対し、業務の内容および注意事項を説明する説明会で共通認識を持たせる。	往復の交通費、宿泊費、保険料、備品・消耗品費は大学が負担

目的・目標	実現案の概要	①組織体制・制度	②要員(人材育成)	③設備・経費など
3. 専門教育の質保証のため、体系的なカリキュラムの導入				
3.1 ・平成24年度末までに新カリキュラムを策定 ・2年次から履修モデル別の専門科目を配当するカリキュラムの策定	「カリキュラムの策定」 学科の人材育成目標に促したカリキュラムを策定する。なお1年次に教養科目全単位及び専門科目のうち必修である概論的科目・専門基礎科目を配当するカリキュラムを策定する。 2年次以降専門教育科目を本格的に実施する。履修モデルに基づいた体系的な授業を展開する。 初年次に集中して教養教育科目・キャリア関連科目を修得し、2年次以降体系だった専門科目の修得が可能となる。	カリキュラム検討委員会を設ける。 構成員は教員＋職員(教務・入試)とし、必要に応じIRセクション職員を加える。	委員会に参加する職員は授業計画担当者(教務)および入試担当者(入試)をあてる。	教員担当コマ数増加による給与支払い
3.2 ・平成24年度末までに体系的な履修を計画できるカリキュラムマップの策定	体系的な履修を学生が計画できるカリキュラムマップを策定する。 カリキュラムマップは複数の履修モデルに対応し、それぞれの科目の定義、科目同士つながりについては、シラバスにも明記する。 学生はカリキュラムマップと履修モデルにより体系的な専門教員科目の履修が可能となる。	学科毎に履修モデル策定部会を設ける。	カリキュラム概念を理解した教員を育成する。	・シラバス配付 ・カリキュラムマップの印刷
4. 学生の就業力育成状況の把握・分析・検証による継続的改善 ・学生ニーズおよび社会情勢の調査、分析 ・学生ポートフォリオの活用				
4.1 ・平成24年度からIRセクション設置プロジェクトを開始し、2年後から本稼働 ・分析結果を半期ごとに学内外に報告 ・(可能な限り)教授会ごとに報告	「IRセクションによる組織的な学生関連データ調査、分析」 学生関連データを組織的に収集・分析・報告するためのセクション(組織)を設置する。学生のニーズや社会情勢を調査、分析、報告する。	教員と職員が対等な立場で構成される組織を設置。また、分析のためのデータ収集、および報告に当たっては、関係事務部署を協働で行う。	調査、分析のスペシャリストが必要。当初は外部から招くが、複数部署を経験した職員の中からスペシャリストを育成する。	データウェアハウス構築のためのシステム設計、設備導入が必要
4.2 ・平成23年度末までにポートフォリオシステムを設計・設備導入し、平成24年度の1年次生からポートフォリオ運用開始(4年後に完成)	「学生ポートフォリオによる教職協働指導」 大学の使命である社会へ有能な人材を輩出するため学生の学習情報、および課外活動を数値化し、就職状況との相関を検証する。また卒業生の追跡調査を行い、離職率等との因果関係を検証し、正課・正課外のプログラムの改善を行う。学生に4年間の学習および学生生活記録を電子ポートフォリオにまとめさせる。教員と職員は、履修、課外活動、進路指導などの対応について記録し、共有化する。	教員と職員、部署・組織間を超えた利用体制。	ポートフォリオ指導・相談担当の教員と職員を育成する。	電子ポートフォリオ運用のためのシステム設計、設備導入が必要